



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 奥村組
コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 田中 敦史
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6621-1101
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	196,554	9.6	1,339	—	3,563	—	2,683	—
24年3月期	179,284	△6.9	△3,939	—	△2,828	—	△2,958	—

(注) 包括利益 25年3月期 12,015百万円 (—%) 24年3月期 △865百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.44	—	2.3	1.6	0.7
24年3月期	△14.81	—	△2.6	△1.3	△2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	234,033	121,923	52.1	610.48
24年3月期	216,856	111,714	51.5	559.28

(参考) 自己資本 25年3月期 121,923百万円 24年3月期 111,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,773	△6,386	7,378	28,343
24年3月期	△714	△7,494	△1,976	24,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,797	—	1.6
25年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,797	67.0	1.5
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		112.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,200	10.3	100	—	800	△21.6	650	93.3	3.25
通期	182,400	△7.2	1,200	△10.4	1,900	△46.7	1,600	△40.4	8.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料21ページ「4.連結財務諸表 (7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	228,326,133 株	24年3月期	228,326,133 株
25年3月期	28,609,201 株	24年3月期	28,579,984 株
25年3月期	199,732,433 株	24年3月期	199,762,146 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	192,941	13.5	1,015	—	3,382	—	2,540	—
24年3月期	170,034	△9.5	△3,998	—	△3,057	—	△3,064	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.72	—
24年3月期	△15.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	230,123	119,474	51.9	598.22
24年3月期	212,471	109,424	51.5	547.82

(参考) 自己資本 25年3月期 119,474百万円 24年3月期 109,424百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,600	10.3	1,000	△22.6	900	39.4	4.51
通期	178,400	△7.5	1,900	△43.8	1,600	△37.0	8.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月15日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(4) 環境問題への取り組み	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	21
(8) 未適用の会計基準等	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	33
(賃貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高（個別）	45
(1) 主な受注工事	46
(2) 主な完成工事	46
(3) 主な繰越工事	46
7. 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速等の影響を受けて停滞していましたが、年度終盤には持ち直しの動きが見え始めました。建設業界においては、震災復旧・復興事業の本格化等を背景に建設投資は総じて回復基調で推移したものの、建設技能者不足に起因して収益が圧迫されるなど、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期に比べ9.6%増加した196,554百万円となり、売上総利益は同21.3%増加した14,840百万円となりました。営業利益は売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少等により1,339百万円（前年同期は3,939百万円の営業損失）、経常利益は貸倒引当金戻入額の計上等も加えて3,563百万円（前年同期は2,828百万円の経常損失）、当期純利益は2,683百万円（前年同期は2,958百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（土木事業）

受注高は前年同期に比べ42.0%増加した69,074百万円、売上高は同24.0%増加した72,927百万円となりました。営業利益は売上高の増加や売上総利益率の改善等により599百万円（前年同期は1,186百万円の営業損失）となりました。

（建築事業）

受注高は前年同期に比べ14.1%増加した104,227百万円、売上高は同6.5%増加した111,841百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの、売上総利益率が低下したこと等により3,039百万円（前年同期は4,584百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がなかったこと等により前年同期に比べ32.5%減少した7,131百万円となりました。営業利益は売上総利益率の改善等により、同76.3%増加した3,695百万円となりました。

（その他）

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ4.1%減少した4,654百万円となりました。営業利益は46百万円（前年同期は303百万円の営業損失）となりました。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、海外経済の持ち直しと政府の経済対策等の効果により緩やかに回復に向かうものと見られており、建設業界においては、公共投資の増加基調が継続し、民間設備投資は堅調に推移すると期待されているものの、供給過剰構造や建設技能者不足に解消の見通しが立たないことから、当面は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループでは、選別受注を貫きつつあらゆる経営資源を駆使して、建設事業において184,000百万円の受注高を確保するとともに通期の業績予想を次のとおり見込んでいます。

(単位：百万円)

	連結		個別	
売上高	182,400	(100%)	178,400	(100%)
土 木	67,000		67,000	
建 築	106,000		106,000	
計	173,000		173,000	
不動産等	9,400		5,400	
売上総利益	14,900	(8.2%)	14,300	(8.0%)
土 木	5,700	(8.5%)	5,700	(8.5%)
建 築	5,800	(5.5%)	5,800	(5.5%)
計	11,500	(6.6%)	11,500	(6.6%)
不動産等	3,400	(36.2%)	2,800	(51.9%)
一般管理費	13,700		13,300	
営業利益	1,200		1,000	
営業外損益	700		900	
経常利益	1,900		1,900	
特別損益	△200		△200	
税金等調整前当期純利益	1,700		1,700	
法人税等	100		100	
当期純利益	1,600		1,600	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加しましたが、未成工事支出金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,482百万円減少し、141,696百万円となりました。

固定資産は、土地、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ20,660百万円増加し、92,337百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ17,177百万円増加し、234,033百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金が減少しましたが、支払手形・工事未払金等、短期借入金、賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、95,423百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,630百万円増加し、16,686百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,968百万円増加し、112,110百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,209百万円増加し、121,923百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により6,386百万円減少しましたが、営業活動により2,773百万円、財務活動により7,378百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,823百万円増加し28,343百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により資金が減少しましたが、未成工事支出金が減少したこと等により、2,773百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は、714百万円の資金減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、6,386百万円の資金減少となりました。（前連結会計年度は、7,494百万円の資金減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により資金が減少しましたが、借入金の増加等により、7,378百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は、1,976百万円の資金減少）

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	47.8	49.8	51.5	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	30.3	29.9	31.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	—	135.0	—	740.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	44.0	—	15.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株当たり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当9円を、次期につきましても厳しい経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当9円を予定しております。

なお、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社、関連会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

〔その他〕

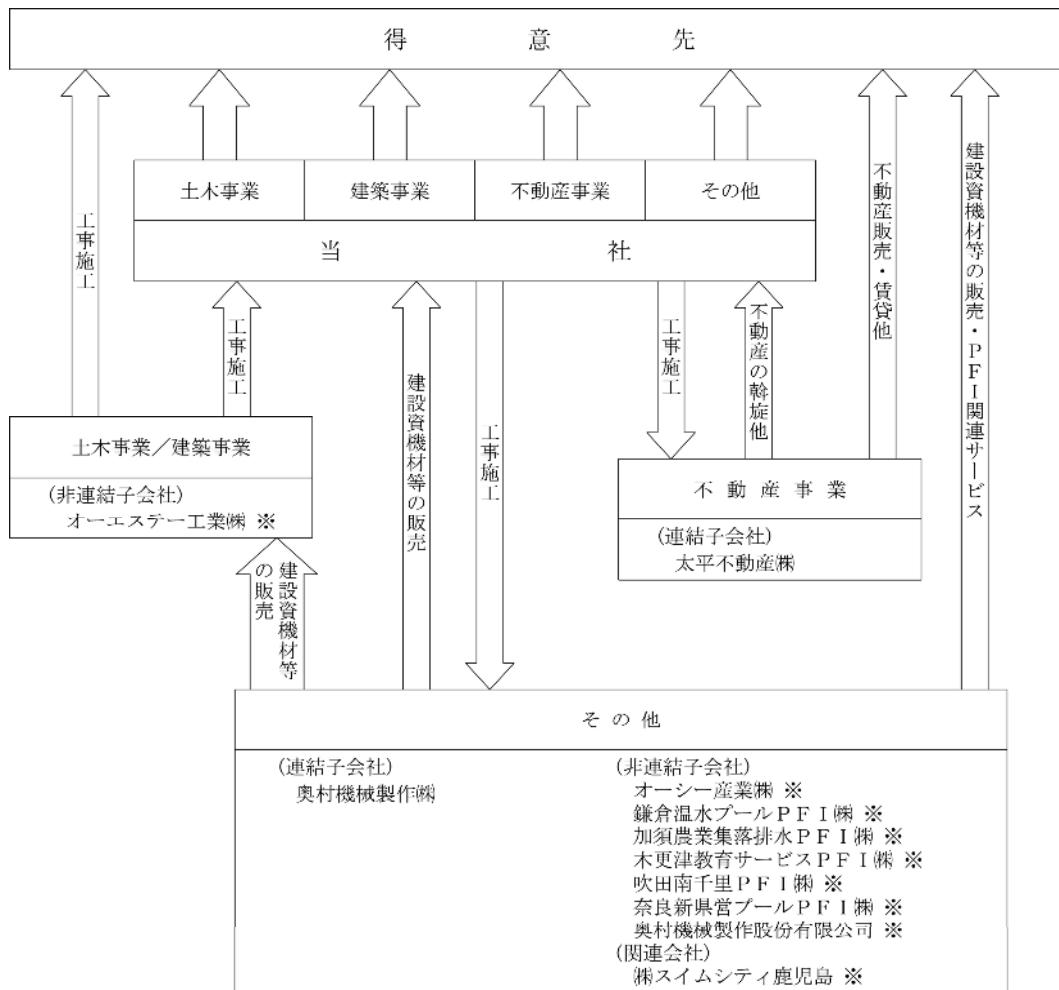
当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱、オーシー産業㈱、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱、加須農業集落排水PFI㈱、木更津教育サービスPFI㈱、吹田南千里PFI㈱、奈良新県営プールPFI㈱及び関連会社である㈱スイムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりです。

(1) 事業の系統図



(注) ※は持分法非適用会社です。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他	100	当社は建設資機材の一部 を購入しています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の斡 旋等を受けています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成25年度を初年度として策定しました中期3ヵ年計画において数値目標を掲げており、計画最終年度における主要数値目標につきましては、次のとおりであります。

平成28年3月期目標

	売上高	営業利益	経常利益
連結	1,925億円	33億円	38億円
個別	1,880億円	30億円	37億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループといたしましては、平成20年度より取り組んでまいりました中期5ヵ年計画における経営効率改善などの成果をベースに、顧客対応力、技術力及び価格競争力の強化を通じて安定的な収益を確保し、持続的な発展の礎である経営基盤の強靱化を図ることを目指して、平成25年度を初年度とする中期3ヵ年計画を策定いたしました。

具体的には、土木事業につきましては、採算性及び技術面における優位性等を考慮した選別受注の徹底をはじめ、総合評価落札方式や民間プロジェクトへの組織的な対応強化、提案力の向上に繋がる技術開発、さらなる原価低減活動などの施策を展開してまいります。

建築事業につきましては、顧客の潜在的なニーズに対するソリューション提供型営業の推進、免震・超高層・環境技術等の保有技術のブラッシュアップ、川上段階からの事業協力による単純価格競争の回避、今後需要の増大が見込まれる建築ストックの維持・活用分野への注力、設計及び施工管理体制の強化による品質向上などの施策を展開してまいります。

不動産事業につきましては、長期的かつ安定的な収益源となる賃貸用不動産の取得に、積極的に取り組んでまいります。

(4) 環境問題への取り組み

当社は、「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指し、平成17年から継続して、平成23年度を初年度とする3ヵ年計画の「環境中期計画2011」に則り、地球温暖化対策、建設副産物対策、有害物質・化学物質対策、生物多様性の保全、環境配慮技術提案、環境配慮設計の推進、グリーン調達等の推進等に取り組んでおります。

環境問題につきましては、当社が社会的責任を全うするうえでの重要課題と位置付け、今後とも積極的に取り組んでまいり所存であります。

なお、当社が平成19年2月に設立しました公益信託「奥村組建設環境技術助成基金」につきましては、平成24年度は5件の助成を実施いたしております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 16,624	※2 13,448
受取手形・完成工事未収入金等	※5 88,491	※5 98,240
有価証券	9,999	15,000
販売用不動産	2,058	※7 678
未成工事支出金	※6 21,228	※6 8,484
不動産事業支出金	3,086	2,785
仕掛品	※6 750	※6 349
材料貯蔵品	392	159
繰延税金資産	58	43
その他	6,950	6,898
貸倒引当金	△4,460	△4,393
流動資産合計	145,178	141,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,092	※2, ※7 19,382
機械、運搬具及び工具器具備品	4,820	※3 4,920
土地	※2 19,767	※2, ※7 26,362
リース資産	57	125
建設仮勘定	82	210
減価償却累計額	△14,585	△15,161
有形固定資産合計	28,234	35,839
無形固定資産		
無形固定資産	285	284
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 42,357	※1, ※2 55,591
長期貸付金	1,050	222
その他	3,842	3,306
貸倒引当金	△4,093	△2,907
投資その他の資産合計	43,156	56,213
固定資産合計	71,677	92,337
資産合計	216,856	234,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,397	47,488
短期借入金	※2 11,160	※2 16,416
リース債務	15	31
未払法人税等	184	226
未成工事受入金	17,830	9,145
完成工事補償引当金	445	509
賞与引当金	731	1,886
工事損失引当金	※6 4,360	※6 1,856
資産除去債務	74	74
その他	※2 13,884	※2 17,787
流動負債合計	95,085	95,423
固定負債		
長期借入金	※2 154	※2 4,128
リース債務	40	73
繰延税金負債	6,150	10,333
退職給付引当金	3,288	2,023
資産除去債務	50	51
負ののれん	283	—
その他	89	75
固定負債合計	10,056	16,686
負債合計	105,141	112,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	69,250	70,136
自己株式	△12,357	△12,365
株主資本合計	102,058	102,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,655	18,987
その他の包括利益累計額合計	9,655	18,987
純資産合計	111,714	121,923
負債純資産合計	216,856	234,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	163,865	184,768
不動産事業等売上高	15,419	11,785
売上高合計	179,284	196,554
売上原価		
完成工事原価	※2 154,543	※2 174,566
不動産事業等売上原価	※1, ※2 12,509	※1, ※2 7,147
売上原価合計	167,053	181,714
売上総利益		
完成工事総利益	9,322	10,202
不動産事業等総利益	2,909	4,637
売上総利益合計	12,231	14,840
販売費及び一般管理費	※3, ※4 16,171	※3, ※4 13,500
営業利益又は営業損失(△)	△3,939	1,339
営業外収益		
受取利息	184	147
受取配当金	767	883
負ののれん償却額	283	283
貸倒引当金戻入額	—	521
為替差益	—	393
その他	214	243
営業外収益合計	1,450	2,473
営業外費用		
支払利息	176	179
支払手数料	13	62
為替差損	121	—
その他	26	6
営業外費用合計	339	249
経常利益又は経常損失(△)	△2,828	3,563

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※5 7	※5 5
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 0
減損損失	180	—
投資有価証券評価損	112	219
固定資産除却損	※7 60	※7 2
固定資産圧縮損	—	0
関係会社株式評価損	—	103
特定工事損失	—	406
特別損失合計	354	734
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,175	2,836
法人税、住民税及び事業税	138	163
法人税等調整額	△355	△11
法人税等合計	△217	152
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,958	2,683
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,958	2,683

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,958	2,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,092	9,331
その他の包括利益合計	*1 2,092	*1 9,331
包括利益	△865	12,015
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△865	12,015
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
当期首残高	25,326	25,326
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,326	25,326
利益剰余金		
当期首残高	74,006	69,250
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,958	2,683
当期変動額合計	△4,756	886
当期末残高	69,250	70,136
自己株式		
当期首残高	△12,348	△12,357
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△7
当期末残高	△12,357	△12,365
株主資本合計		
当期首残高	106,823	102,058
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,958	2,683
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,765	877
当期末残高	102,058	102,936

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	7,563	9,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,092	9,331
当期変動額合計	2,092	9,331
当期末残高	9,655	18,987
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,563	9,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,092	9,331
当期変動額合計	2,092	9,331
当期末残高	9,655	18,987
純資産合計		
当期首残高	114,387	111,714
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,958	2,683
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,092	9,331
当期変動額合計	△2,672	10,209
当期末残高	111,714	121,923

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,175	2,836
減価償却費	777	810
減損損失	180	—
負ののれん償却額	△283	△283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,909	△521
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,394	△1,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,097	1,154
工事損失引当金の増減額(△は減少)	88	△2,503
受取利息及び受取配当金	△952	△1,031
支払利息	176	179
固定資産売却損益(△は益)	△7	△4
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	112	219
関係会社株式評価損	—	103
特定工事損失	—	406
売上債権の増減額(△は増加)	△5,860	△9,764
未成工事支出金の増減額(△は増加)	6,052	12,743
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	6,464	2,456
仕入債務の増減額(△は減少)	1,540	879
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△8,098	△8,684
未払消費税等の増減額(△は減少)	188	286
その他	1,029	4,127
小計	△1,347	2,141
利息及び配当金の受取額	942	1,028
利息の支払額	△176	△179
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△132	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△714	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△871	1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,662	△1,015
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,205	2,005
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,199	△8,502
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	5
貸付けによる支出	△311	△38
貸付金の回収による収入	374	125
その他	△36	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,494	△6,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△127	5,240
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△30	△25
自己株式の取得による支出	△9	△9
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,798	△1,804
その他	△12	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,976	7,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,200	3,823
現金及び現金同等物の期首残高	34,720	24,520
現金及び現金同等物の期末残高	24,520	28,343

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

デリバティブ

時価法

(重要なヘッジ会計の方法)

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を四半期毎に実施しています。

なお、金利通貨スワップの一体処理に関しては、有効性評価は省略しています。

また、為替予約締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合にも、有効性評価は省略しています。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

②適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	299百万円	195百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建 物	92百万円	92百万円
土 地	54	54
投資有価証券	—	2,390
計	147	2,537

長期借入金	29百万円	2,022百万円
(うち短期借入金に振替)	4	3
流動負債のその他(預り金)	120	120

下記の資産は工事用リース資材の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金(定期預金)	4百万円	4百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	112百万円	113百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	74百万円	74百万円

※3 直接減額方式による圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	一百万円	0百万円

- 4 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱フージャース コーポレーション	112百万円	一百万円
日本グランデ㈱	—	17

- ※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	263百万円	23百万円

- ※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,834百万円	302百万円

- ※7 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた次の資産を販売用不動産へ振替えています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
構 築 物	一百万円	0百万円
土 地	—	142

- 8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。

連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
契約極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

（連結損益計算書関係）

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産事業等売上原価	139百万円	27百万円

- ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,666百万円	863百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	6,773百万円	6,574百万円
賞与引当金繰入額	367	1,002
退職給付費用	254	305
貸倒引当金繰入額	2,909	—

- ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	614百万円	689百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1
土地	2	3
計	7	5

- ※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	一百万円	0百万円

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	2
固定資産解体費用	34	—
その他	0	0
計	60	2

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,185百万円	13,525百万円
組替調整額	112	15
税効果調整前	2,298	13,540
税効果額	△205	△4,209
その他有価証券評価差額金	2,092	9,331
その他の包括利益合計	2,092	9,331

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,549,412	31,286	714	28,579,984

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,579,984	32,448	3,231	28,609,201

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金預金勘定	16,624百万円	13,448百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,104	△104
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	9,000	15,000
現金及び現金同等物	24,520	28,343

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,814	105,051	10,567	174,433	4,851	179,284	—	179,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25	25	361	387	△387	—
計	58,814	105,051	10,593	174,459	5,213	179,672	△387	179,284
セグメント利益 又は損失(△)	△1,186	△4,584	2,095	△3,675	△303	△3,978	39	△3,939
その他の項目								
減価償却費	176	269	293	739	44	784	△7	777

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額39百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,927	111,841	7,131	191,900	4,654	196,554	—	196,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190	18	208	779	988	△988	—
計	72,927	112,031	7,150	192,109	5,433	197,542	△988	196,554
セグメント利益 又は損失(△)	599	△3,039	3,695	1,256	46	1,302	36	1,339
その他の項目								
減価償却費	206	261	344	812	4	817	△7	810

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額36百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

[関連情報]

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていない減損損失を180百万円計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で当期未償却残高は283百万円です。なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作㈱の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で未償却残高はありません。なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作㈱の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 社債	999	999	0
小計	999	999	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債	112	112	△0
譲渡性預金	9,000	9,000	—
小計	9,112	9,112	△0
合計	10,112	10,111	△0

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	113	118	4
小計	113	118	4
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社債	2	2	—
譲渡性預金	15,000	15,000	—
小計	15,002	15,002	—
合計	15,115	15,120	4

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	35,438	20,785	14,652
小計	35,438	20,785	14,652
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,260	4,811	△550
債券	758	1,000	△241
小計	5,019	5,811	△791
合計	40,457	26,596	13,861

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	51,232	23,429	27,802
小計	51,232	23,429	27,802
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,954	2,165	△211
債券	810	1,000	△189
小計	2,765	3,165	△400
合計	53,997	26,595	27,401

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	—
合計	2	0	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	—
合計	2	1	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、112百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、219百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	27,335	25,271
(2) 年金資産（百万円）	23,914	23,829
(3) 未積立退職給付債務（百万円）	3,421	1,441
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△165	△110
(5) 過去勤務債務の未処理額（百万円）	△127	△105
(6) 未認識数理計算上の差異（百万円）	424	△365
(7) 連結貸借対照表上額純額（百万円）	3,288	2,023
(8) 退職給付引当金（百万円）	3,288	2,023

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	962	922
(2) 利息費用（百万円）	583	546
(3) 期待運用収益（百万円）	△372	△334
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	△55	△55
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△21	△21
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△488	△401
(7) 退職給付費用（百万円）	609	656

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.4%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	16,586
		期中増減額	2,607
		期末残高	19,194
	期末時価	36,436	42,095
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,481
		期中増減額	△50
		期末残高	1,431
	期末時価	9,365	7,737

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（8,120百万円）であり、主な減少額は減価償却費（268百万円）です。
- 3 前連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）です。
当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
賃貸等不動産	賃貸収益	2,356	2,781
	賃貸費用	568	653
	差額	1,788	2,127
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	618	621
	賃貸費用	130	121
	差額	487	499

- （注）賃貸収益とこれに対応する賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	559.28円	610.48円
1株当たり当期純利益	—	13.44円
1株当たり当期純損失	14.81円	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	2,683
当期純損失(百万円)	2,958	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,683
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,958	—
普通株式の期中平均株式数(株)	199,762,146	199,732,433

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,714	121,923
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,714	121,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	199,746,149	199,716,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、資産除去債務、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため記載していません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,571	13,377
受取手形	1,783	4,590
完成工事未収入金	84,088	90,963
有価証券	9,999	15,000
販売用不動産	2,058	678
未成工事支出金	21,228	8,484
不動産事業支出金	3,086	2,785
材料貯蔵品	4	4
前払費用	5	4
未収入金	6,187	6,344
その他	2,456	2,414
貸倒引当金	△4,469	△4,373
流動資産合計	142,999	140,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,162	16,425
減価償却累計額	△8,285	△8,685
建物(純額)	6,876	7,739
構築物	1,169	1,196
減価償却累計額	△1,039	△1,054
構築物(純額)	129	141
機械及び装置	2,034	2,163
減価償却累計額	△1,917	△2,010
機械及び装置(純額)	116	152
車両運搬具	39	42
減価償却累計額	△36	△38
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	2,033	2,000
減価償却累計額	△1,859	△1,859
工具、器具及び備品(純額)	174	141
土地	15,302	21,897
リース資産	48	108
減価償却累計額	△14	△30
リース資産(純額)	34	78
建設仮勘定	82	14
有形固定資産合計	22,718	30,169
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	235	232
その他	17	17
無形固定資産合計	285	283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,788	55,108
関係会社株式	452	348
出資金	255	225
長期貸付金	73	12
従業員に対する長期貸付金	172	147
関係会社長期貸付金	4,311	3,423
長期前払費用	28	33
長期未収入金	3,283	2,928
その他	261	101
貸倒引当金	△4,159	△2,931
投資その他の資産合計	46,467	59,397
固定資産合計	69,472	89,850
資産合計	212,471	230,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,323	4,607
工事未払金	39,219	42,193
短期借入金	11,160	16,416
リース債務	9	24
未払金	386	881
未払費用	889	827
未払法人税等	181	202
未成工事受入金	17,794	9,142
預り金	7,372	10,350
完成工事補償引当金	407	466
賞与引当金	719	1,852
工事損失引当金	4,305	1,792
資産除去債務	33	33
仮受消費税等	4,448	5,162
その他	78	66
流動負債合計	93,331	94,020
固定負債		
長期借入金	154	4,128
リース債務	26	59
繰延税金負債	6,122	10,302
退職給付引当金	3,288	2,023
資産除去債務	38	39
その他	86	75
固定負債合計	9,715	16,628
負債合計	103,047	110,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	25,326	25,326
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	3,464	3,429
固定資産圧縮特別勘定積立金	6	1
別途積立金	61,700	56,700
繰越利益剰余金	△3,196	2,587
利益剰余金合計	66,936	67,678
自己株式	△12,357	△12,365
株主資本合計	99,744	100,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,680	18,996
評価・換算差額等合計	9,680	18,996
純資産合計	109,424	119,474
負債純資産合計	212,471	230,123

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	163,865	184,959
不動産事業等売上高	6,168	7,982
売上高合計	170,034	192,941
売上原価		
完成工事原価	154,534	174,793
不動産事業等売上原価	3,759	3,969
売上原価合計	158,294	178,763
売上総利益		
完成工事総利益	9,330	10,165
不動産事業等総利益	2,409	4,012
売上総利益合計	11,740	14,177
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226	230
従業員給料手当	6,652	6,474
賞与引当金繰入額	360	976
退職給付費用	248	300
法定福利費	1,004	1,024
福利厚生費	273	176
修繕維持費	207	123
事務用品費	187	189
通信交通費	809	814
動力用水光熱費	112	89
調査研究費	612	688
広告宣伝費	87	85
貸倒引当金繰入額	2,817	—
交際費	138	126
寄付金	21	8
地代家賃	136	152
減価償却費	311	283
租税公課	371	364
保険料	22	20
雑費	1,136	1,032
販売費及び一般管理費合計	15,738	13,162
営業利益又は営業損失 (△)	△3,998	1,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	220	216
有価証券利息	71	23
受取配当金	759	1,170
貸倒引当金戻入額	—	609
為替差益	—	353
その他	215	243
営業外収益合計	1,267	2,616
営業外費用		
支払利息	176	179
支払手数料	13	62
為替差損	118	—
その他	17	6
営業外費用合計	327	249
経常利益又は経常損失(△)	△3,057	3,382
特別利益		
固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	112	219
固定資産除却損	59	2
固定資産圧縮損	—	0
関係会社株式評価損	—	103
特定工事損失	—	406
特別損失合計	171	734
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,221	2,654
法人税、住民税及び事業税	135	140
法人税等調整額	△292	△25
法人税等合計	△157	114
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,064	2,540

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,322	25,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,322	25,322
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	25,326	25,326
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,326	25,326
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,959	4,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,242	3,464
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	222	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△35
当期変動額合計	222	△35
当期末残高	3,464	3,429

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	1	6
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	4	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△4
当期変動額合計	4	△4
当期末残高	6	1
別途積立金		
当期首残高	59,900	61,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	—
別途積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	1,800	△5,000
当期末残高	61,700	56,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,692	△3,196
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,800	—
別途積立金の取崩	—	5,000
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,064	2,540
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	△222	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	35
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△4	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	4
当期変動額合計	△6,888	5,783
当期末残高	△3,196	2,587
利益剰余金合計		
当期首残高	71,798	66,936
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,064	2,540
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△4,862	742
当期末残高	66,936	67,678

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△12,348	△12,357
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△7
当期末残高	△12,357	△12,365
株主資本合計		
当期首残高	104,615	99,744
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,064	2,540
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,871	734
当期末残高	99,744	100,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,571	9,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,108	9,315
当期変動額合計	2,108	9,315
当期末残高	9,680	18,996
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,571	9,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,108	9,315
当期変動額合計	2,108	9,315
当期末残高	9,680	18,996
純資産合計		
当期首残高	112,187	109,424
当期変動額		
剰余金の配当	△1,797	△1,797
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,064	2,540
自己株式の取得	△9	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,108	9,315
当期変動額合計	△2,762	10,050
当期末残高	109,424	119,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高（個別）

（単位：百万円）

			前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			増 減	増減率	
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	29,943	61.5	34.7	61,043	88.4	39.7	31,100	103.9	
		国内民間	14,969	30.8		7,397	10.7		△7,572	△50.6	
海 外	3,748	7.7	633	0.9		△3,114	△83.1				
計	48,661	100	69,074	100		20,413	42.0				
工 事 高	建 築	国内官公庁	18,564	20.3	65.3	40,456	38.5	60.3	21,892	117.9	
		国内民間	72,813	79.7		62,749	59.8		△10,064	△13.8	
		海 外	—	—		1,740	1.7		1,740	—	
		計	91,378	100		104,947	100		13,569	14.8	
高	計	国内官公庁	48,507	34.6	100	101,500	58.3	100	52,992	109.2	
		国内民間	87,783	62.7		70,146	40.3		△17,636	△20.1	
		海 外	3,748	2.7		2,374	1.4		△1,373	△36.6	
		計	140,039	100		174,021	100		33,982	24.3	
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	39,817	67.7	(35.9)	54,276	74.4	(39.4)	14,458	36.3
			国内民間	16,484	28.0		15,533	21.3		△950	△5.8
			海 外	2,512	4.3		3,116	4.3		604	24.1
			計	58,814	100		72,927	100		14,112	24.0
	高	建 築	国内官公庁	15,567	14.8	(64.1)	19,788	17.7	(60.6)	4,220	27.1
			国内民間	89,483	85.2		91,904	82.0		2,420	2.7
			海 外	—	—		339	0.3		339	—
			計	105,051	100		112,031	100		6,980	6.6
	高	計	国内官公庁	55,385	33.8	(100)	74,064	40.0	(100)	18,679	33.7
			国内民間	105,967	64.7		107,438	58.1		1,470	1.4
			海 外	2,512	1.5		3,455	1.9		943	37.6
			計	163,865	100		184,959	100		21,093	12.9
	不動産事業等売上高			6,168	3.6		7,982	4.1		1,813	29.4
合 計			170,034	100		192,941	100		22,906	13.5	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	49,999	64.7	39.3	56,766	77.3	39.5	6,766	13.5	
		国内民間	21,419	27.7		13,282	18.1		△8,136	△38.0	
		海 外	5,828	7.6		3,345	4.6		△2,482	△42.6	
		計	77,247	100		73,394	100		△3,852	△5.0	
	建 築	国内官公庁	30,205	25.3	60.7	50,873	45.3	60.5	20,668	68.4	
		国内民間	89,186	74.7		60,031	53.5		△29,154	△32.7	
		海 外	—	—		1,401	1.2		1,401	—	
		計	119,391	100		112,307	100		△7,084	△5.9	
	計	国内官公庁	80,204	40.8	100	107,640	58.0	100	27,435	34.2	
		国内民間	110,605	56.2		73,314	39.5		△37,291	△33.7	
		海 外	5,828	3.0		4,747	2.5		△1,081	△18.6	
		計	196,638	100		185,701	100		△10,937	△5.6	

(1) 主な受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
（土木部門） 環境省	平成24年度葛尾村除染等工事
西日本高速道路（株）	新名神高速道路 東畦野トンネル工事
西日本旅客鉄道（株）	おおさか東線野江地区路盤新設他工事
（建築部門） 東京二十三区清掃一部事務組合	杉並清掃工場建替工事
独立行政法人国立病院機構	米子医療センター新築工事
阿波市	阿波市新庁舎及び交流防災拠点施設建設工事

(2) 主な完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
（土木部門） 交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事
国土交通省	田尻地区函渠工事
中日本高速道路（株）	舞鶴若狭自動車道 田上トンネル工事
（建築部門） 吹田南千里PFI（株）	南千里駅前公共公益施設整備事業
学校法人尚綱学園	尚綱学園九品寺キャンパス再開発事業
三甲（株）	関西第3工場新築工事

(3) 主な繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
（土木部門） 台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事
阪神高速道路（株）	正蓮寺川西工区開削トンネル工事
独立行政法人水資源機構	武蔵水路下流部改築工事
（建築部門） 法務省	大阪拘置所新営第1期工事
近畿日本鉄道（株）	阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設工事
生駒駅前北口第二地区市街地再開 発組合	生駒駅前北口第二地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工 事

7. 役員の変動(平成25年6月27日付)

①監査役

新任監査役候補

監査役 (常勤)	山内晃一	(現東日本支社長 副支社長)
監査役 (非常勤)	辻一夫	(辻一夫税理士事務所 税理士)

退任予定監査役

監査役 (常勤)	西上雄策
監査役 (非常勤)	出島信彦

(注) 辻一夫氏は、社外監査役候補者であります。

②執行役員

新任執行役員選任予定者

執行役員	〔西日本支社 副支社長〕	小寺健司	〔現西日本支社 副支社長〕
------	-----------------	------	------------------

執行役員退任予定者

専務執行役員(東京本社営業担当)	橋本正	(顧問に就任予定)
------------------	-----	-----------

常務執行役員(東京本社営業担当)	肥田明義	(顧問に就任予定)
------------------	------	-----------

執行役員(東京本社管理担当)	清水利治	
----------------	------	--

執行役員	〔西日本支社 営業担当〕	江隅幸治	(顧問に就任予定)
------	-----------------	------	-----------

執行役員の役職変更

常務執行役員	〔西日本支社 九州支店長〕	大石宏和	〔執行役員 現西日本支社 九州支店長〕
--------	------------------	------	---------------------------